第１号様式（第３関係）

令和　年　月　日

農林水産事務所長　　　　　　殿

所 在 地

申請者　名　　称

代表者名

令和７年度青森県物価高騰対応製材設備等導入緊急支援事業費補助金交付申請書

令和７年度において、下記のとおり事業を実施したいので、青森県補助金等の交付に関する規則第３条の規定により、関係書類を添えて補助金　　　　　　円の交付を申請します。

記

１　事業の目的

２　事業実施予定場所

３　事業実施計画書（別紙１のとおり）

４　収支計画書（別紙２のとおり）

５　誓約書（別紙３のとおり）

６　添付資料

（１）事業費が分かる資料（見積書等）

（２）法人にあっては直近３年の決算書及び定款（又は規約等）を、個人にあっては直近３年の青色申告決算書又は収支内訳書

（３）国税、県税、市町村税それぞれの納税証明書（滞納がないことを証するもの）

（４）導入等を図る設備等のカタログなど規格・能力がわかる資料

別紙１（第１号様式関係）

令和７年度青森県物価高騰対応製材設備等導入緊急支援事業実施計画書

１　事業内容及び経費配分

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容（製材関連設備等の名称） | 構造規格又は規模耐用年数 | 事業量（台数等） | 着手予定年月日 | 完了予定年月日 | 事業費（円） | 負担区分（円） | 備考 |
| 県補助金 | その他 |
| （ 新品 ・ 中古 ） | 耐用年数：　　年 |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　「事業費」欄は、消費税抜き額を記入し、「備考」欄に消費税額を記入してください。

２　事業内容は、別表２に掲げる製材関連設備の名称及び型番を記入してください。

２　成果目標及び具体的な数値等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 成果目標（指標） | 現状値（A）（令和6年度） | 目標値（B）（令和9年度） | 増減率（B）/(A) | 備考 |
| 生産性 |  |  | ％ |  |

（注）１　現状値の確認資料名と目標値の算出方法を備考欄に記載してください。

２　成果目標（指標）が適さない設備の場合は、導入設備に応じた適切な目標値を設定してください。

３　生産性については、事業所全体を基本としますが、特定の品目を対象とすることもできます。なお、特定の品目を対象とする場合は、その旨を備考欄に記載してください。

例１：機械化により1日あたりの原木加工量が増加した。（3.50㎥/日　→　3.85㎥/日）

例２：導入設備により製材に係る工程を減らすことで、効率化が図られた。（70分/㎥　→　60分/㎥）

別紙２（第１号様式関係）

収支計画書

１　収入

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | 備考 |
| 県補助金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 計 |  |  |

２　支出

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | 備考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

別紙３（第１号様式関係）

誓　約　書

青森県知事　宮下　宗一郎　殿

令和７年度青森県物価高騰対応製材設備等導入緊急支援事業の実施にあたり、県が推進する県内の製材品供給力強化のための工場間連携に参画することを誓約します。

令和　　年　　月　　日

住　　所

名　　称

代表者名

第２号様式（第３関係）

令和　年　月　日

農林水産事務所長　　　　　　殿

所 在 地

申請者　名　　称

代表者名

令和７年度青森県物価高騰対応製材設備等導入緊急支援事業

交付決定前着手届

令和７年度青森県物価高騰対応製材設備等導入緊急支援事業について、下記条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

１　補助金の交付決定を受けるまでの期間に天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合は、これらの損失は事業実施主体が負担すること。

２　交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議を申し立てないこと。

３　当該事業については、着手から交付決定を受ける期間内においては、計画の変更は行わないこと。

（別添）

１　事業内容

２　事業費

３　着手予定年月日

４　完了予定年月日

５　交付決定前の着手を必要とする理由

第３号様式（第４関係）

令和　年　月　日

農林水産事務所長　　　　　　殿

所 在 地

補助事業者　名　　称

代表者名

令和７年度青森県物価高騰対応製材設備等導入緊急支援事業

変更（中止・廃止）承認申請書

令和　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で交付決定の通知を受けた令和７年度青森県物価高騰対応製材設備等導入緊急支援事業について、下記のとおり変更（中止・廃止）したいので、令和７年度青森県物価高騰対応製材設備等導入緊急支援事業費補助金交付要綱第４第１号（第２号）の規定により申請します。

記

（注）１　記以下の記載は、第１号様式に準ずるものとする。

２　変更の場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由及びその年月日」と書き換え、補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業事業内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書とし、変更前を括弧書で上段に記載すること。

３　添付資料については、補助金交付申請書に添付したものから変更があったものに限り、添付すること。

４　補助金の額が増額となる場合は、件名の「変更（中止・廃止）承認申請書」を「変更承認申請及び補助金追加交付申請書」とし、本文中の「下記のとおり変更（中止・廃止）したいので」を「下記のとおり変更し、補助金　　　　円の追加交付を受けたいので」とすること。

５　事業を中止し、又は廃止しようとする場合にあっては、同様式中「事業の目的」を「中止（廃止）の理由及びその年月日」と書き換え、その時点における事業の内容等を記載すること。

第４号様式（第４関係）

財産管理台帳

事業実施主体名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 市町村・地区名： | 事業実施年度：令和７年度 | 事業名：令和７年度青森県物価高騰対応製材設備等導入緊急支援事業 |
| 事業の内容 | 工期 | 経費の配分 | 処分制限期間 | 処分の状況 | 摘要 |
| 事業主体 | 設備等 | 施工箇所又　　は設置場所 | 事業量 | 着　手年月日 | 竣　工年月日 | 総事業費 | 負担区分 | 耐用年数 | 処分制限年 月 日 | 承　認年月日 | 処分の内　容 |
| 県補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。

３　摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付け先、抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。

４　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式を持って財産管理台帳に変えることができる。

第５号様式（第４関係）

令和　年　月　日

農林水産事務所長　　　　　　殿

所 在 地

補助事業者　名　　称

代表者名

令和７年度青森県物価高騰対応製材設備等導入緊急支援事業成果報告書

令和７年度に導入した下記製材関連設備等について、令和７年度青森県物価高騰対応製材設備等導入緊急支援事業費補助金交付要綱第４第８号の規定により、令和　　年度の事業成果を別紙のとおり報告します。

記

１　導入した製材関連設備等の内容

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 製材関連設備等の名称 | 構造規格又は規模 | 数量 | 導入年月 | 事業費（円） | 耐用年数 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |

（注）中古品の場合は、備考欄にその旨を記載すること。

別紙（第５号様式関係）

１　成果目標の達成状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 成果目標（指標） | 年度 | 現状値 | 目標値（A） | 達成状況 | 備考 |
| 実績値（B） | 達成率（B/A\*100） |
| 生産性 | 令和６年度 |  |  |  |  |  |
| 令和７年度（事業実施年度） |  |  |  | ％ |  |
| 令和８年度 |  |  |  | ％ |  |
| 令和９年度（目標年度） |  |  |  | ％ |  |

（注）各数値の根拠資料を添付してください。

２　実績値が現状値未満となった要因や改善に向けた取組状況　※実績値が現状値未満となった場合に記載

（１）実績値が現状値未満となった要因

（２）生産性向上のための今後の取組

第６号様式（第７関係）

令和　年　月　日

農林水産事務所長　　　　　　殿

所 在 地

補助事業者　名　　称

代表者名

令和７年度青森県物価高騰対応製材設備等導入緊急支援事業費

補助金（概算払）請求書

￥　　　　　　　　　　　　　　－

ただし、令和　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で交付決定の通知を受けた令和７年度青森県物価高騰対応製材設備等導入緊急支援事業費補助金として上記の金額を請求します。

＜振込先＞

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 |  |
| 口座番号 |  |
| 口座名義 |  |

第７号様式（第８関係）

令和　年　月　日

農林水産事務所長　　　　　　殿

所 在 地

補助事業者　名　　称

代表者名

令和７年度青森県物価高騰対応製材設備等導入緊急支援事業状況報告書

令和　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で補助金の交付決定の通知を受けた令和７年度青森県物価高騰対応製材設備等導入緊急支援事業の状況について、青森県補助金等の交付に関する規則第10条の規定により、下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 総事業費 | 遂行状況 | 備考 |
| 令和７年12月31日までに完了したもの | 令和８年１月１日以降に実施するもの |
| 事業費 | 出来高比　率 | 事業費 | 事業完了予定年月日 |
| 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

第８号様式（第９関係）

令和　年　月　日

農林水産事務所長　　　　　　殿

所 在 地

補助事業者　名　　称

代表者名

令和７年度青森県物価高騰対応製材設備等導入緊急支援事業

完了（廃止）実績報告書

令和　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で補助金の交付決定（又は変更交付決定）の通知を受けた令和７年度青森県物価高騰対応製材設備等導入緊急支援事業が完了（を廃止）したので、青森県補助金等の交付に関する規則第12条の規定により、関係書類を添えてその実績を報告します。

記

１　事業実績報告書（別紙１のとおり）

２　収支精算書（別紙２のとおり）

３　事業完了年月日

４　添付書類

（１）財産管理台帳（第４号様式）の写し

（２）中古機械を導入した場合においては、新品と同程度の耐用年数の稼働を確約する確約書（第９号様式）

（３）完成状況を確認することができる写真等

別紙１（第８号様式関係）

令和７年度青森県物価高騰対応製材設備等導入緊急支援事業実績報告書

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業量（台数等） | 着手年月日 | 完了年月日 | 事業費（円） | 財源内訳（円） | 備考 |
| 県補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

（注）「事業費」欄は、消費税抜き額を記入し、「備考」欄に消費税額を記入してください。

別紙２（第８号様式関係）

収支精算書

１　収入

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額（A） | 決算額（B） | 差引増減額（B）-（A） | 備考 |
| 県補助金 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

２　支出

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額（A） | 決算額（B） | 差引増減額（B）-（A） | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

第９号様式（第９関係）

確　約　書

青森県知事　宮下　宗一郎　殿

令和７年度青森県物価高騰対応製材設備等導入緊急支援事業で導入を予定している下記の（導入機械設備の使用用途）機械設備について、故障等により稼働が困難になった場合は、自力により修理又は更新し、導入年度を含め　　年以上の稼働を確約します。

記

１　製造会社名

２　機種名

３　製造年月日

４　製造番号

令和　　年　　月　　日

補助事業者

所 在 地

名　　称

代表者名